

Overview

世界経済の中期見通し

大和総研 経済調査部 シニアエコノミスト 佐藤 光

2025年1月改訂のIMFの世界経済見通しにおいて、2025年の世界の経済成長率は上方修正された。しかしその背後で、世界の目はトランプ米大統領の再登場がもたらす影響を慎重に見極めている。加えて、選挙が相次いだ2024年に世界各国・地域の当時の政権与党に吹き荒れた逆風は、2025年もドイツ総選挙を筆頭にすぐには収まりそうにない。ここ数年の懸念材料であったウクライナや中東での紛争には、収束に向けた動きも一部出始めているが、事態は決して予断を許さない。世界経済については、全般に将来が見通しにくい情勢が続いている。

そのような中、今回の主要国経済 Outlook では、各地域レポートの後半部分において、それぞれ今後10年（2025～2034年）の中期経済見通しを取り上げた。足元のニュースに一喜一憂し過ぎることなく、将来を見据えるためにも、ぜひ参考にしていきたい。

日米欧では、予測期間の前半に予想される変動要因を乗り越えて、後半には各々の潜在成長率付近へ収束していく姿を描いている。前半のポイントとしては、日本では、緩和的な財政・金融政策の下で、家計の所得環境の改善や世界経済の堅調を背景に、個人消費や輸出、設備投資を中心に増加が見込まれる。米国では、経済がソフトランディングに向かう中で、トランプ政権の政策運営が大きな変動要因となり得る。ユーロ圏では、利下げサイクルが継続する中で、実質所得はすでに増加基調にあり、出遅れてきた個人消費の回復が本格化すると見込まれる。

予測期間後半のポイントとしては、日本では、金融政策が正常化する中で、人口減少や世界経済成長率の低下が内外需の重しとなり得る。米国では、関税政策や移民政策の変化等が潜在成長率に与える影響が注目される。ユーロ圏では、EUの成長戦略であるグリーン分野を筆頭に投資拡大と生産性向上が期待される一方で、政府の厳しい財政事情がハードルとなり得る。

最後に中国では、人口減少と少子高齢化の進展をはじめ、過剰投資や過剰債務などの構造的問題を多く抱えており、成長力は大きく低下していく見通しとなっている。安定的な経済拡大に向けては、不振が深刻な不動産業界をはじめとして、民営企業の活性化が不可欠となろう。

主要国実質 GDP 見通し＜要約表＞（2025年1月24日時点）

	（％）								（前年比％）			
	2024年				2025年				2023年	2024年	2025年	2026年
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	（下線及び斜字は年度）			
日本	-2.2	2.2	1.2	1.8	2.4	1.3	1.0	1.0	1.5	-0.1	1.6	1.2
									<u>0.7</u>	<u>0.6</u>	<u>1.4</u>	<u>1.3</u>
米国	1.6	3.0	3.1	2.6	2.1	2.0	2.0	2.1	2.9	2.8	2.3	2.1
ユーロ圏	1.3	0.7	1.6	0.5	1.5	1.6	1.5	1.4	0.4	0.7	1.3	1.4
英国	3.0	1.4	0.1	0.4	1.7	1.9	1.8	1.8	0.3	0.8	1.3	1.6
中国	5.3	4.7	4.6	5.4	4.3	4.8	4.4	4.6	5.2	5.0	4.5	4.2
ブラジル	2.6	3.3	4.0	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	3.2	3.5	2.2	2.0
インド	7.8	6.7	5.4	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	<u>8.2</u>	<u>6.5</u>	<u>6.7</u>	<u>6.7</u>
ロシア	5.4	4.1	3.1	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	3.6	4.0	1.5	1.3

（注）グレー部分は予想値、それ以外は実績値。四半期伸び率は、中国、ブラジル、インド、ロシアは前年比、それ以外は前期比年率。

（出所）各種統計より大和総研作成